Ｚ－67－Ｂ　財務諸表論〔第一問〕－解　答－

1

⑴	ウ
⑵	ア
⑶	エ
⑷	ウ
⑸	イ

(⑴～⑷各 2 点、⑸ 1 点　合計 9 点)

⑹

固定資産に対する投資においては、通常、当該資産の取得に要する現金支出時点と当該資産の利用
から得られる現金収入時点は一致せず、現金収支余剰は企業活動の成果を適切に表さない。そこで、
減価償却の実施により当該固定資産の取得原価を、その利用により収益を獲得し得る各会計期間に
費用として配分し、収益と費用の適切な対応を図り、その差額により経営成績をとらえるのである。

(5 点)

2

⑴	エ
⑵	ア
⑶	ウ
⑷	イ

(各 1 点　合計 4 点)

⑸

リサイクリングとは、当期又は過去の期間にその他の包括利益に計上された項目について、その後、純損
益に組替調整する会計処理であり、その他有価証券においては、その他有価証券評価差額金が洗替方式に
基づき処理されることで、売却損益等の計上時に、当該評価差額に相当する金額が純損益に含められると
いう一連の手続を指している。業績指標として広く認められている純損益の有用性が保たれるためには、
その他有価証券に関してリサイクリングを行うことで、取得から売却までの全会計期間を通算した純損益
の合計額とキャッシュ・フローの合計額が一致することが求められるため、当該手続が必要とされる。

(7 点)

Ｚ－67－Ｂ　財務諸表論〔第二問〕－解　答－

問１

１

①	セ	②	ス
③	コ	④	ク

（各１点　合計４点）

２

C

（１点）

３

市場の評価を反映した金額によるという考え方

（２点）

４

会計処理の考え方	有形固定資産の除去に係る用役の費消を、当該有形固定資産の使用に応じて各期間に費用配分し、それに対応する金額を負債（引当金）として認識する考え方
根拠	資産負債の両建処理は、有形固定資産の取得等に付随して不可避的に生じる除去サービスの債務を負債として計上するとともに、対応する除去費用をその取得原価に含めることで、当該有形固定資産への投資について回収すべき額を引き上げることを意味する。この結果、有形固定資産に対応する除去費用が、減価償却を通じて、当該有形固定資産の使用に応じて各期に費用配分されるため、資産負債の両建処理は引当金処理を包摂するものといえる。

（会計処理の考え方２点、根拠４点　合計６点）

問２

１

調整	方法（アプローチ）
将来キャッシュ・フローの見積りの変更に関する調整	プロスペクティブ・アプローチ
適用初年度の期首残高の調整	キャッチアップ・アプローチ

（各２点　合計４点）

２

会計処理	割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して、減価償却を通じて残存耐用年数にわたり費用配分を行う。
理由	会計上の見積りの変更は、新しい情報によってもたらされるものであり、過去に遡って処理せず、その影響は将来に向けて認識すべきとする考え方に基づき、我が国の会計慣行においても耐用年数の変更については影響額を変更後の残存耐用年数で処理する方法が一般的であったことから、「基準」では、プロスペクティブ・アプローチの考え方を採用したのである。

（会計処理３点、理由５点　合計８点）

Ｚ－67－Ｂ　財務諸表論〔第三問〕－解　答－

問１　トエンティナイン商事株式会社（第29期）の貸借対照表及び損益計算書

貸　借　対　照　表

平成29年３月31日　　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債の部 科目	金額
Ⅰ 流動資産	(1,310,032)	Ⅰ 流動負債	(960,786)
現金及び預金	(❶ 109,850)	支払手形	(254,980)
受取手形	(❶ 483,775)	買掛金	(❶ 274,400)
売掛金	(❶ 335,225)	〔短期借入金〕	(❶ 120,846)
商品	(❶ 311,383)	未払金	(39,630)
貯蔵品	(❶ 75)	未払費用	(❶ 98,250)
仮払金	(10,000)	〔未払法人税等〕	(❶ 56,630)
前払費用	(❶ 8,690)	〔未払消費税等〕	(❶ 15,880)
未収収益	(90)	預り金	5,530
〔短期貸付金〕	(❶ 20,000)	リース債務	(8,640)
繰延税金資産	(43,724)	賞与引当金	(86,000)
貸倒引当金	(△ 12,780)	Ⅱ 固定負債	(397,333)
Ⅱ 固定資産	(1,617,049)	〔長期借入金〕	(❶ 240,000)
有形固定資産	(1,215,399)	退職給付引当金	(98,893)
建物	(❶ 447,718)	営業保証金	24,600
器具備品	(38,437)	リース債務	(❶ 33,840)
土地	(603,264)	負債合計	(1,358,119)
リース資産	(❶ 42,480)	**純資産の部**	
建設仮勘定	83,500	Ⅰ 株主資本	(1,580,962)
無形固定資産	30,450	資本金	500,000
ソフトウェア	30,450	資本剰余金	(105,500)
投資その他の資産	(371,200)	資本準備金	(65,900)
〔投資有価証券〕	(❶ 183,875)	その他資本剰余金	(❶ 39,600)
〔関係会社株式〕	(❶ 3,000)	利益剰余金	(1,045,462)
差入保証金	(❶ 72,400)	利益準備金	(❶ 58,600)
〔長期性預金〕	(❶ 36,000)	その他利益剰余金	(986,862)
〔破産更生債権等〕	(❶ 1,224)	別途積立金	711,000
繰延税金資産	(75,925)	繰越利益剰余金	(275,862)
貸倒引当金	(△ 1,224)	自己株式	(❶△ 70,000)
		Ⅱ 評価・換算差額等	(△ 12,000)
		その他有価証券評価差額金	(❶△ 12,000)
		純資産合計	(1,568,962)
資産合計	(2,927,081)	負債及び純資産合計	(2,927,081)

損　益　計　算　書

自　平成28年４月１日

至　平成29年３月31日　　（単位：千円）

科目	金額	
売上高		(❶ 3,516,900)
売上原価		(2,370,787)
売上総利益		(1,146,113)
販売費及一般管理費		(895,838)
営業利益		(250,275)
営業外収益		
受取利息及び配当金	(❶ 1,920)	
有価証券利息	(❶ 600)	
〔仕入割引〕	(❶ 5,100)	
〔為替差益〕	(❶ 2,125)	
〔償却債権取立益〕	(❶ 3,220)	
雑収入	(❶ 2,990)	(15,955)
営業外費用		
支払利息	(❶ 4,855)	
〔貸倒引当金繰入額〕	(❶ 200)	
雑損失	17,150	(22,205)
経常利益		(244,025)
特別利益		
固定資産売却益	22,110	22,110
特別損失		
〔貸倒損失〕	(❶ 6,120)	
〔貸倒引当金繰入額〕	(1,224)	
〔関係会社株式証券評価損〕	(❶ 5,000)	
〔減損損失〕	(❶ 150,431)	(162,775)
税引前当期純利益		(103,360)
〔法人税、住民税及び事業税〕	(❶ 102,500)	
〔法人税等調整額〕	(❶ △ 27,557)	(74,943)
当期純利益		(28,417)

問２　販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

科目	金額
荷造運搬費	156,630
広告宣伝費	(❶ 65,880)
役員報酬	47,500
従業員給与及び賞与	(363,360)
法定福利費	48,400
〔貸倒引当金繰入額〕	(❶ 7,400)
〔賞与引当金繰入額〕	(❶ 86,000)
〔退職給付費用〕	(❶ 3,153)
旅費交通費	13,700
通信費	(❶ 5,325)
租税公課	(❶ 40,320)
修繕費	5,760
減価償却費	(39,190)
消耗品費	4,170
その他	9,050
合計	(895,838)

問３　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
未払事業税	(❶ 4,212)
貸倒引当金	(❶ 5,602)
賞与引当金	(34,400)
退職給付引当金	(❶ 39,557)
減損損失	(60,172)
その他有価証券評価差額金	(❶ 8,000)
繰延税金資産小計	(151,943)
〔評価性引当額〕	(❶ △ 32,294)
繰延税金資産合計	(119,649)

財 務 諸 表 論 【総評】

〔はじめに〕

理論問題（第一問・第二問）に関しては、第一問における出題パターンが目新しいものであり、また、論述問題は短時間で必要な内容を纏め上げるのが困難であったといえるため、全体で５割弱程度の得点ができていれば合格圏内といってよいであろう。

反面、計算問題（第三問）に関しては、分量は控えめであり、かつ、難易度は標準的であったため、７割（35点）以上の得点が期待される。

〔第一問〕

「利益とキャッシュ・フロー」及び「クリーン・サープラス関係」に関する問題である。論述問題は、内容的には解答可能であるとはいえ、短時間で対応するのは難しいものであったため、９問あった記号選択問題でいかに取りこぼしを少なくするかがポイントとなるであろう。

記号選択問題（問１⑴～⑸、問２⑴～⑷）

問１⑸はやや判断が困難であったが、その他の箇所で６箇所以上正解し、９点は確保したい。

論述問題（問１⑹、問２⑸）

問１⑹は、「取得原価（支出額）、費用配分、収益と費用の対応」等といったキーワードを適切に用いることにより、部分点として２～３点程度取れていれば上々である。

問２⑸は、リサイクリングという手続についての説明は、ある程度、記述できていることが望ましい。部分点として２点程度は取りたいところである。

〔第二問〕

「資産除去債務に関する会計基準」に関する問題である。記述・論述問題は、内容的には決して難解というわけではないが、「基準」の文言を相当程度、覚えていないと記述が困難であったと思われるため、合格ラインは低めになると予想される。

問１　１の記号(語句)選択問題は、基本レベルであり、３箇所は正解したい。
２の記号選択問題は、基本レベルであり、正解したい。
３は、難度が高いため記述できていなくとも問題はないであろう。
４は、「考え方」と「根拠」を合わせ、部分点として２～３点程度は取りたいところである。

問２　１の語句記入問題は、２箇所のうち、どちらか一方は正解したい。
２は、「会計処理」と「理由」を合わせ、部分点として、２～３点程度取れていればよいであろう。なお、「会計上の見積りの変更」の考え方に触れていることがポイントとなる。

〔第三問〕

会社法及び会社計算規則に準拠した、一般的な構造の財務諸表作成問題である。

近年では、比較的問題分量が控えめであり、難解といえる箇所も特に見受けられず、過去の出題パターンと同様の決算整理事項等が多かったことなどからすると、例年よりも合格ラインは高めになると予想される。

直前期の答練等による学習の成果がそのまま発揮できさえすれば、８割(40点)程度の得点も十分に可能であったと思われるが、見慣れない出題パターンであった理論問題(第一問)における戸惑いや、本試験特有の緊張感等を考慮し、合格ラインは35点程度と予想する。

〔合格ライン〕

ＬＥＣの想定する配点基準に基づいて合格ラインを予想すれば次のとおりである。

第一問　13点～17点、**第二問**　10点～13点、**第三問**　35点～39点

合計点　60点～65点

配点基準が変われば合格ラインも上下するので、おおよその目安として合格ラインを見るようにしていただきたい。